

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	長与町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	12,235,796	13,335,203	実質収支比率	8.5	6.8			
					首都	×	歳出総額	11,579,599	12,637,557	経常収支比率	91.2	91.7			
					近畿	×	歳入歳出差引	656,197	697,646	(※1)	(100.1)	(100.2)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	36,183	207,854	標準財政規模	7,252,749	7,182,273			
人口	22年国調(人)	42,535	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	620,014	489,792	財政力指数	0.64	0.64				
	17年国調(人)	42,655		山振	×	単年度収支	130,222	31,925	公債費負担比率	13.8	14.2				
	増減率(%)	-0.3		低開発	×	積立金	1,181	1,264	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	42,508	第1次	22年国調	653	17年国調	768	低開発	×	積立金取崩し額	173,607	305,528	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	42,383		3.4	4.0	指数表選定	○	積立金取崩し額	-42,204	-272,339	実質公債費比率	8.7	9.4		
	25.03.31(人)	42,475	第2次	20.0	20.6	標準財政収入額	4,650,171	4,568,606	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	42,358		14,754	14,553	標準財政需要額	5,547,909	5,540,146	将来負担比率	9.3	10.0				
	増減率(%)	0.1	第3次	76.6	74.9	標準税収入額等	4,650,171	4,568,606							
	うち日本人(%)	0.1		76.6	74.9	経常経費充当一般財源等	6,660,167	6,647,171							
面積(km <sup>2</sup> )	28.81					歳入一般財源等	8,233,879	8,256,755							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,476														
世帯数(世帯)	15,478														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,088,855	13,721,778					
	市区町村長	1	8,570	一般職員	175	548,450	3,134	うち公的資金	13,219,381	12,760,914					
	副市区町村長	2	6,910	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,877,886	2,719,822					
	教育長	1	6,510	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,430	教育公務員	3	12,288	4,096	土地開発基金現在高	476,287	476,198					
	議会副議長	1	2,850	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,729,963	1,652,389					
	議会議員	18	2,580	合計	178	560,738	3,150	財政調整基金	1,388,871	1,387,970					
				ラスパイレース指数			101.1	減債基金	1,167,015	1,233,139					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計	長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計	(9) 長与・時津環境施設組合(一般会計)	(17) 西彼中央土地開発公社					○			
		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 長崎県林業公社					○			
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)									
		(5) 駐車場事業特別会計				(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)									
						(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)									
						(14) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
						(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
						(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	4,476,424	36.6	4,185,844	62.9	普通税	4,185,707	93.5	-	議会費	155,923	1.3	-	155,923		
地方譲与税	100,535	0.8	100,535	1.5	法定普通税	4,185,707	93.5	-	総務費	1,304,329	11.3	42,076	1,143,900		
利子割交付金	12,729	0.1	12,729	0.2	市町村民税	2,384,440	53.3	-	民生費	4,007,160	34.6	327,250	1,860,405		
配当割交付金	19,107	0.2	19,107	0.3	個人均等割	59,138	1.3	-	衛生費	1,051,625	9.1	2,559	847,744		
株式等譲渡所得割交付金	26,293	0.2	26,293	0.4	所得割	2,210,330	49.4	-	労働費	32,486	0.3	-	31,450		
地方消費税交付金	298,657	2.4	298,657	4.5	法人均等割	61,904	1.4	-	農林水産業費	200,470	1.7	30,590	177,115		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	53,068	1.2	-	商工費	68,758	0.6	9,559	28,415		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,498,795	33.5	-	土木費	2,055,688	17.8	1,471,911	814,769		
自動車取得税交付金	16,584	0.1	16,584	0.2	うち純固定資産税	1,494,316	33.4	-	消防費	417,557	3.6	25,238	407,301		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,337	1.8	-	教育費	1,105,652	9.5	87,191	967,617		
地方特例交付金	23,635	0.2	23,635	0.4	市町村たばこ税	221,135	4.9	-	災害復旧費	7,194	0.1	-	7,194		
地方交付税	2,031,652	16.6	1,956,507	29.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,172,757	10.1	-	1,135,849		
普通交付税	1,956,507	16.0	1,956,507	29.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-		
特別交付税	75,141	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	290,717	6.5	-	歳出合計	11,579,599	100.0	1,996,374	7,577,682		
(一般財源計)	7,005,616	57.3	6,639,891	99.8	法定目的税	290,717	6.5	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	5,101	0.0	5,101	0.1	入湯税	137	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	241,590	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,988,911	43.1	3,206,794	3,188,387	43.7	
使用料	115,358	0.9	7,587	0.1	都市計画税	290,580	6.5	-	人件費	1,675,887	14.5	1,541,159	1,524,176	20.9	
手数料	67,823	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	982,173	8.5	854,897	-	-	
国庫支出金	1,799,429	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,140,267	18.5	529,786	528,362	7.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,172,757	10.1	1,135,849	1,135,849	15.6	
都道府県支出金	803,835	6.6	-	-	合計	4,476,424	100.0	-	元利償還金	1,172,106	10.1	1,135,198	1,135,198	15.6	
財産収入	24,771	0.2	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	993,994	8.6	961,768	961,768	13.2
寄附金	273	0.0	-	-	合計	99.0	95.1	98.6	93.6	うち利子	178,112	1.5	173,430	173,430	2.4
繰入金	241,749	2.0	-	-	徴収率(%)	現年	計			一時借入金利子	651	0.0	651	651	0.0
繰越金	447,646	3.7	-	-	市町村民税	99.1	95.9	98.8	95.2	その他の経費	4,587,120	39.6	3,952,373	3,471,780	47.6
諸収入	121,534	1.0	905	0.0	純固定資産税	98.7	93.6	98.2	91.0	物件費	1,745,537	15.1	1,537,666	1,504,152	20.6
地方債	1,361,071	11.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	73,992	0.6	64,679	64,679	0.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,395,602	実質収支	205,156		補助費等	1,530,398	13.2	1,283,064	1,118,707	15.3
うち臨時財政対策債	646,071	5.3	-	-	下水道	200,000	再差引収支	171,680		うち一部事務組合負担金	288,916	2.5	191,780	144,680	2.0
歳入合計	12,235,796	100.0	6,653,484	100.0	宅地造成	186,662	加入世帯数(世帯)	5,289		繰出金	1,193,842	10.3	1,066,724	784,242	10.7
					上水道	1,760	被保険者数(人)	9,444		積立金	3,111	0.0	-	-	-
					工業用水道	-	被保険者	87		投資・出資金・貸付金	40,240	0.3	240	-	-
					国民健康保険	195,772	1人当り	100		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	811,408		316		投資的経費計	2,003,568	17.3	418,515	-	-
										うち人件費	15,541	0.1	15,541	-	-
										普通建設事業費	1,996,374	17.2	411,321	-	-
										うち補助	958,942	8.3	43,892	-	-
										うち単独	376,144	3.2	256,266	-	-
										災害復旧事業費	7,194	0.1	7,194	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	11,579,599	100.0	7,577,682	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 長崎県長与町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,014	11,358	656	620	242	14,089	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,014	11,358	656	620		14,089	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,603	4,398	205	205	149	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,550	2,430	120	120	339	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	394	392	2	2	67	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	8	7	1	1	-	-	-	-	
5 水道事業会計	663	524	139	699	2	1,116	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	850	612	238	991	200	3,380	1,802	-	法適用企業
7 長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計	873	869	4	-	554	658	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,018		5,154	1,802		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長与・時津環境施設組合(一般会計)	1,086	1,038	48	20	-	705	375	
2 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	16,736	13,856	2,880	2,880	129	-	-	
3 長崎県市町村総合事務組合(市町村金融管理事業特別会計)	49	42	7	7	-	-	-	
4 長崎県市町村総合事務組合(市町村金融管理事業特別会計)	11	8	3	3	-	-	-	
5 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	2	1	1	1	-	-	-	
6 長崎県市町村総合事務組合(交通広域公共事業特別会計)	37	34	3	3	-	-	-	
7 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	300	279	21	21	90	-	-	
8 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	217,043	208,729	8,313	8,313	2,842	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				11,248		705	375	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 西彼中央土地開発公社	0	7	3	0	-	1,311	-	-	
2 長崎県林業公社	16	4,114	0	-	15	-	21	2	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									

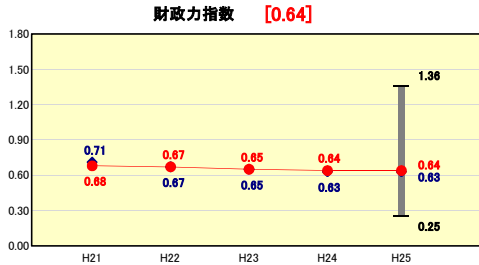
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,508	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	42,383	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	28.81	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	12,235,796	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	11,579,599	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	620,014	千円	実質公債費比率	8.7
標準財政規模	7,252,749	千円	将来負担比率	9.3
地方債現在高	14,088,855	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
			(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2



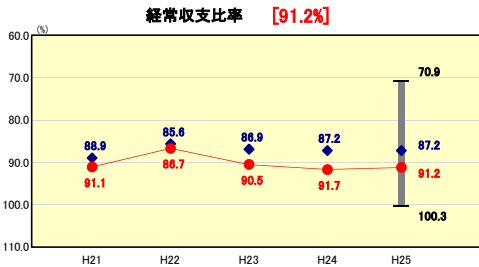
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



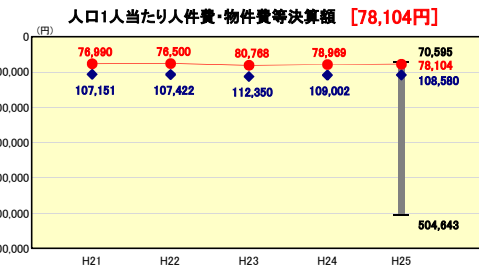
**財政力指数の分析欄**  
 指数は昨年度と同値で、類似団体平均とほぼ同様に推移している。歳入の確保については、現年度分の徴収率が昨年度より0.4ポイント、滞納繰越分が8.9ポイント増加しており、計95.1ポイントと昨年度より1.5ポイント改善したため徴収強化の取組みについては一定の成果があったものと考えられる。しかしながら地方の経済状況の好転は望めず納付困難者の増加なども見込まれるため、今後も引き続き地方税等の適正な課税、税収の徴収率向上及び他債権の徴収強化対策等の取組みを通じて、歳入の確保を目指す。

#### 財政構造の弾力性



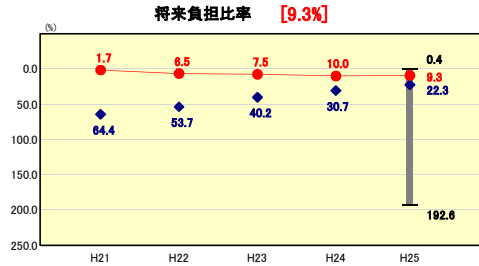
**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度と比較して物件費や繰入金に充てた経常的一般財源が増加したものの、職員退職・採用の調整により人件費が減少、また起債の償還終了により公債費が減少し、地方税や株式譲渡所得割交付金等の増加もあり数値は0.5ポイント改善した。しかし類似団体平均値と比較すると依然として高い傾向にあり、扶助費や補助費等の増加など比率を悪化させる要因が背景にあるため厳しい状況にあるといえる。今後も第4次長与町行政改革大綱に基づき、歳入の確保及び義務的経費の抑制により財政の硬直化防止に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



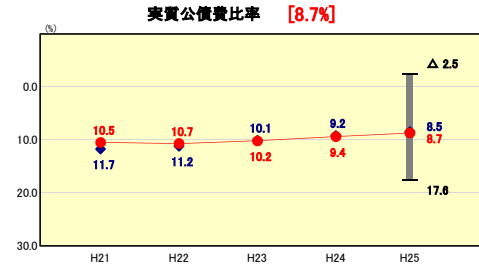
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本年度は物件費の決算額が増額となったものの、人件費や維持補修費は減少し、昨年度と比較して△865円、1.1%の減となった。類似団体と比較すると平均を大きく下回っており、今後ともこの水準を維持できるように引き続き適正な定員管理及び経費管理を推進し、効率的な行政運営に努める。

#### 将来負担の状況



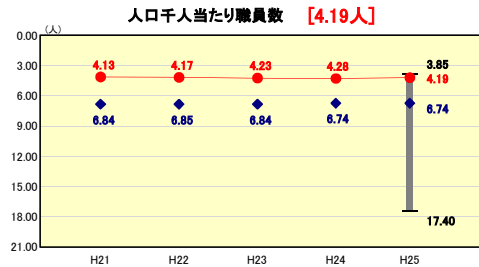
**将来負担比率の分析欄**  
 土地の買戻しによって債務負担行為に基づく支出予定額が減ったことに加え、下水道事業債残高の減少による公営企業債繰入見込額の減により、昨年度より0.7ポイント改善した。類似団体平均値及び全国平均値と比較するとその数値を大きく下回っており、良好な比率と言えるが、比率の増加要因となる一般会計の地方債現在高は年々増加しており、今後も引き続き適正な事業計画と起債管理を行いながら、財政の健全性の堅持に努める。

#### 公債費負担の状況



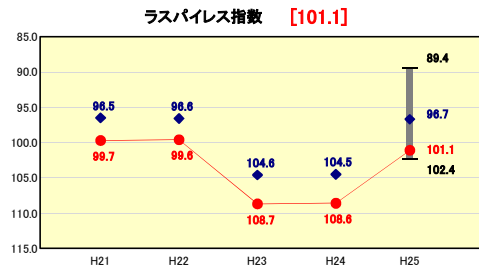
**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値を0.2ポイント上回ってはいるが、昨年度と比較すると比率は0.7ポイント減少している。減少の要因は主に地方債にかかる元利償還金や公営企業債の償還に係る繰入金金の減、また依頼土地の買戻しに特定財源(国の補助金)を活用したことによる負担減である。短期的に見ると今後ある程度比率が上昇することも予想されるが、長期的な観点で引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政の健全性の堅持に努める。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は昨年度と比較して0.09減少し4.19人となっており、類似団体の中でも非常に少ない状況である。団塊の世代の大量退職と新規採用職員の採用によりスムーズな世代交代が行えるよう、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 職員数が少ない本町では、経験年数区分に偏りが見られ、指数が大きく変動する。昨年度までは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置のためラスパイレース指数が高かった(給与改定措置がない場合は100.4ポイント)。本年度は給与改定措置が終了したため、7.5ポイント下がったが、給与改定措置がない場合と比較すると、短大卒及び高卒の経験年数の変動により、指数が0.7ポイントアップした。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

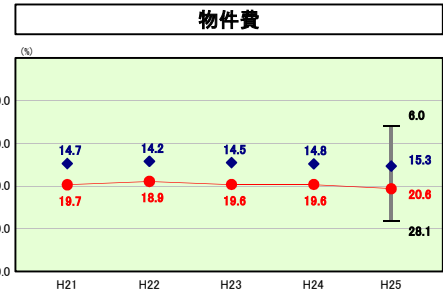
長崎県長与町

## 経常収支比率の分析

人口	42,508 人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,383 人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	28.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	12,235,796 千円	将来負担比率	9.3 %
歳出総額	11,579,599 千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	620,014 千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	7,252,749 千円		

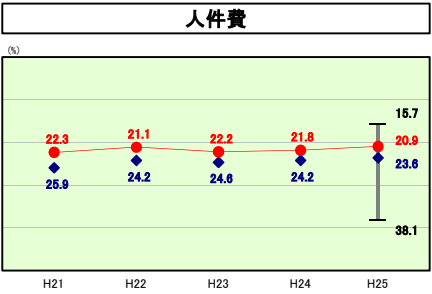


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



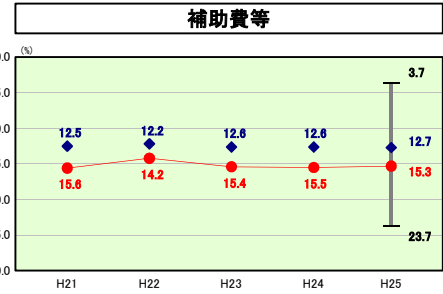
#### 物件費の分析欄

平成18年度より隣接市へのごみ処理委託を開始したため委託料が大きく増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。本年度は予防接種や母子健診の委託料の一般財源化(国補助金交付から普通交付税措置への転換)により物件費に充当した経常的一般財源が増加し昨年度より1ポイント増となった。今後も事務事業評価による見直しを推進し経費縮減に努める。



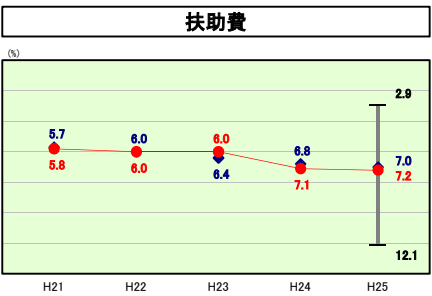
#### 人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数は類似団体平均値6.74人であるのに対し、本町は4.19人と著しく少なく、類似団体と比較して人件費は低い水準にある。本年度は職員給与や議員共済会給付費負担金の減により比率は昨年度より0.9ポイント減少した。今後も適正な定員管理に努める。



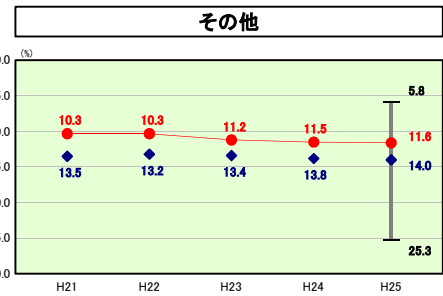
#### 補助費等の分析欄

ごみ処理施設建設に係る一部事務組合負担金が増額となったが、下水道事業会計への補助金等が減額したため本年度は昨年度と比較して0.2ポイント減少した。今後数年間は、ごみ処理施設建設に係る一部事務組合への負担金により、比較的高い水準で推移することが予想される。



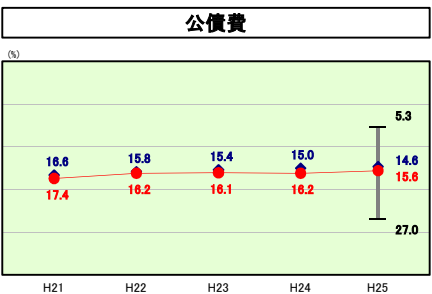
#### 扶助費の分析欄

本年度は昨年度より障害者福祉費が増額したが扶助費総額としては微増にとどまり比率としては0.1ポイントの増加となった。児童福祉費や障害者福祉費にかかる経費は年々増加傾向にあるため、今後財政を圧迫することがないようその推移に注視していく必要がある。



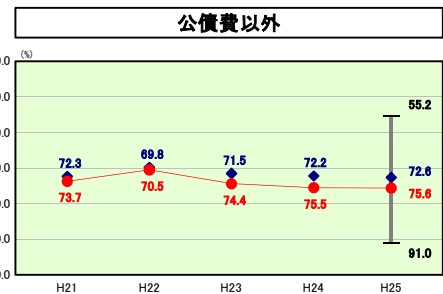
#### その他の分析欄

特別会計繰出金の増加に加え、普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことも影響し昨年度より0.1ポイント増加した。類似団体平均値を2.4ポイント下回ってはいるが増加傾向にあるため、引き続き適正な財政運営に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費は庁舎建設事業充当起債の償還終了によって昨年度より減額となり、比率も0.6ポイント減少した。しかしながら、本年度より小学校耐震化対策(建替工事)に伴う一部の起債償還が始まっており、今後さらに償還が多額となるほか継続的な建設事業の実施もあり、比率の上昇が予想されるため、長期的な観点で引き続き適正な事業計画と起債管理に努める。



#### 公債費以外の分析欄

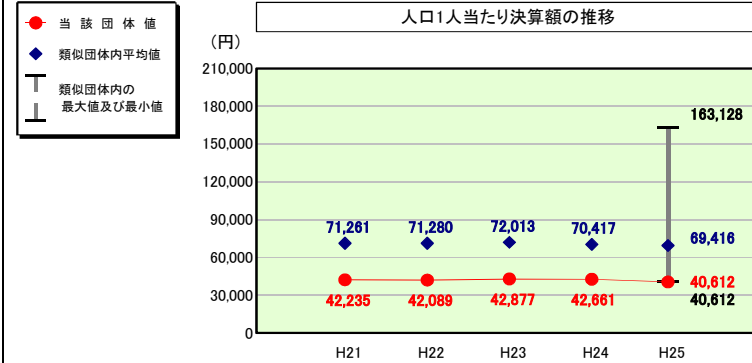
本年度は人件費や補助費等が昨年度より減少となった反面、扶助費、物件費が増加し、さらに普通交付税の減少により結果として0.1ポイント増加した。地方交付税が不安定である中、経費は今後も増加することが見込まれるため、財政を圧迫することがないよう税収の徴収率向上、経常経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県長与町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

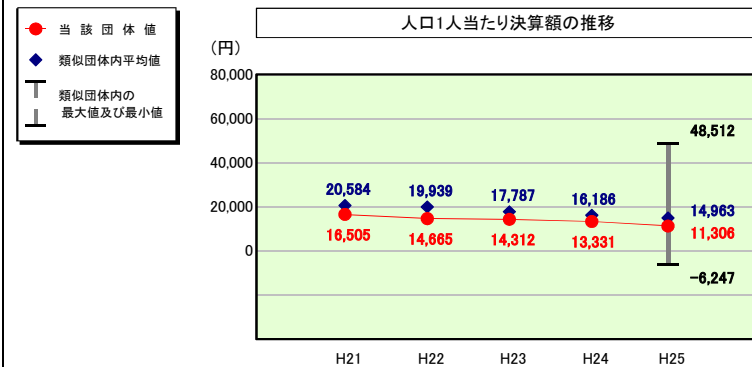
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,675,887	39,425	58,739	▲ 32.9
賃金 (物件費)	51,437	1,210	5,215	▲ 76.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,044	236	7,772	▲ 97.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	135	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	164,327	3,866	2,905	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,541	366	1,221	▲ 70.0
▲退職金	▲ 190,891	▲ 4,491	▲ 6,578	▲ 31.7
合計	1,726,345	40,612	69,416	▲ 41.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.19	6.74	▲ 2.55
ラスパイレス指数	101.1	96.7	4.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

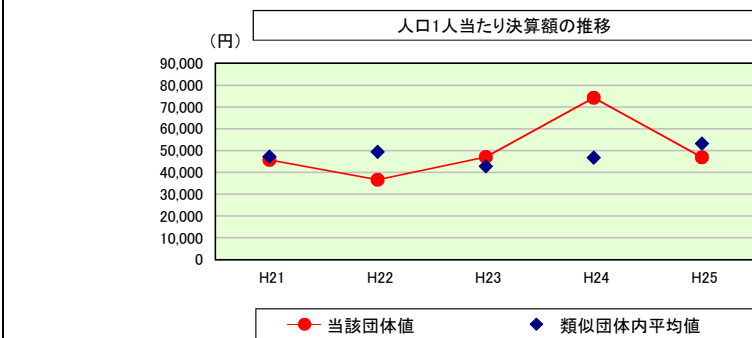


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,172,106	27,574	33,867	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	306,868	7,219	10,553	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,392	174	2,741	▲ 93.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	325,470	7,657	1,442	431.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	651	15	2	650.0
▲特定財源の額	▲ 432,907	▲ 10,184	▲ 3,178	220.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 898,991	▲ 21,149	▲ 30,469	▲ 30.6
合計	480,589	11,306	14,963	▲ 24.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

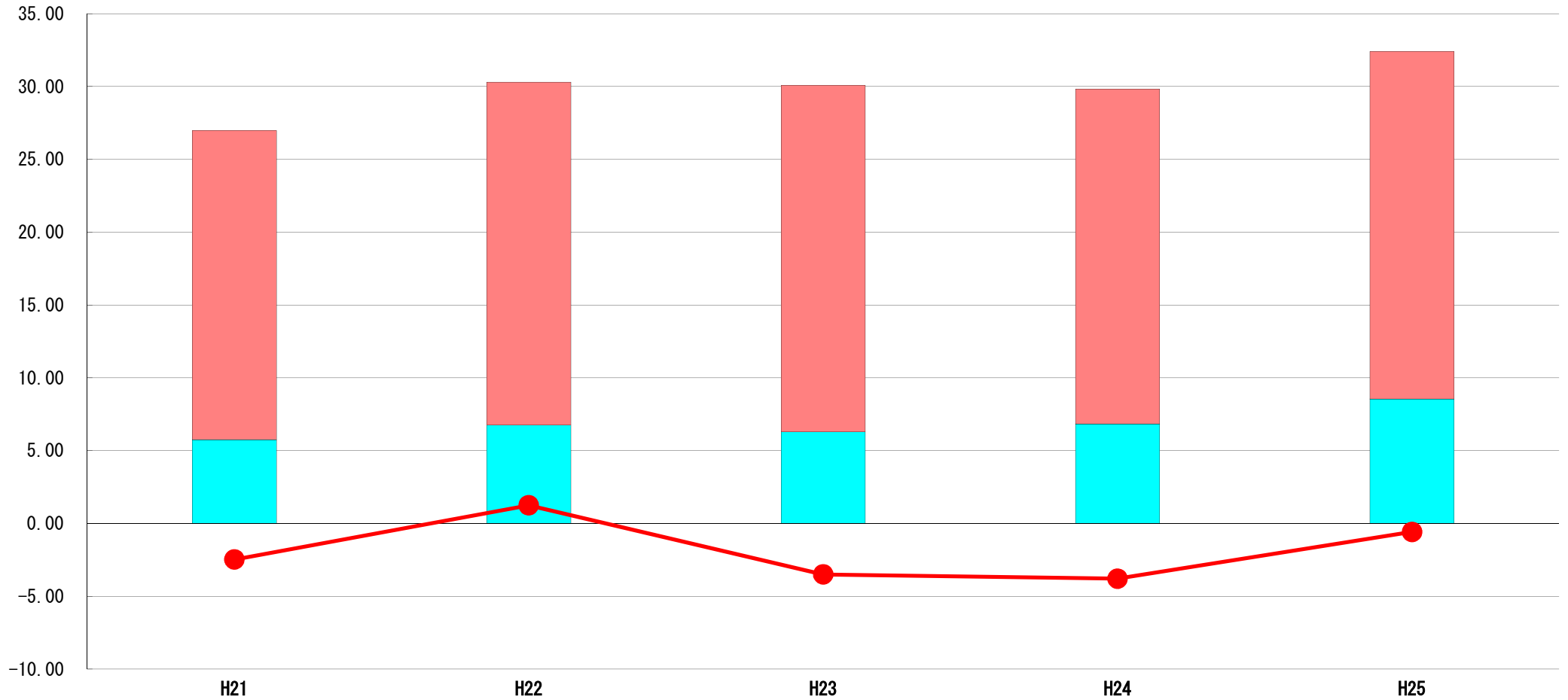
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,952,050	45,763	21.1	47,258	34.5	▲ 13.4
うち単独分	681,096	15,967	27.5	27,842	35.9	▲ 8.4
H22	1,564,492	36,625	▲ 20.0	49,426	4.6	▲ 24.6
うち単独分	430,898	10,087	▲ 36.8	26,568	▲ 4.6	▲ 32.2
H23	2,002,818	47,039	28.4	42,839	▲ 13.3	41.7
うち単独分	500,888	11,764	16.6	22,027	▲ 17.1	33.7
H24	3,150,756	74,179	57.7	46,819	9.3	48.4
うち単独分	683,360	16,089	36.8	24,121	9.5	27.3
H25	1,996,374	46,965	▲ 36.7	53,270	13.8	▲ 50.5
うち単独分	376,144	8,849	▲ 45.0	24,316	0.8	▲ 45.8
過去5年間平均	2,133,298	50,114	10.1	47,922	9.8	0.3
うち単独分	534,477	12,551	▲ 0.2	24,975	4.9	▲ 5.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長崎県長与町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.22	23.52	23.77	23.01	23.85
 実質収支額		5.76	6.78	6.30	6.82	8.55
 実質単年度収支		▲ 2.47	▲ 1.24	▲ 3.50	▲ 3.79	▲ 0.58

## 分析欄

昨年度やや減少した標準財政規模は、本年度基準財政収入額等の増加により一昨年並みの数値となった。標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率を見ると、必要な財源を調整するために取り崩しを行う一方、将来の財源不足を補うために積み立ても行っており、例年の水準を保っている。

実質収支額は、前年度以前からの収支の累積で、黒字で推移しており、比率も適正な値といえる。実質単年度収支は、本年度は単年度収支が大きく、昨年度より財政調整基金の取り崩しが少なかったため数値は改善した。

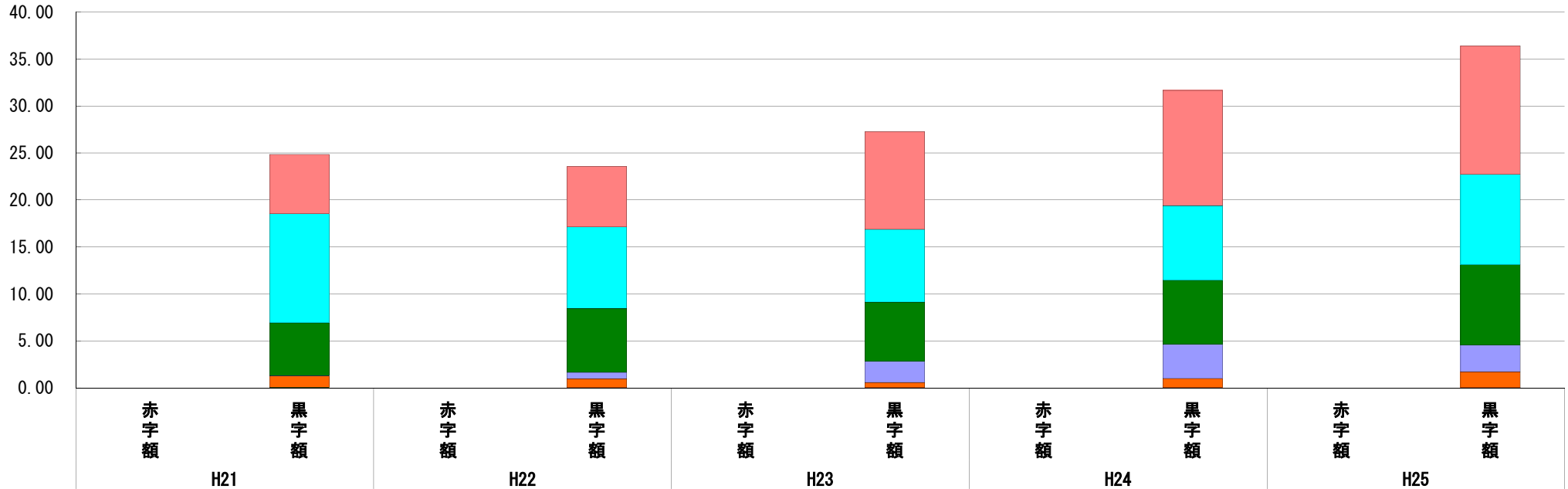
平成22年度を除き、財政調整基金の取り崩しを行っているため各年度赤字となっているものの、その比率は翌年度の歳出規模に影響を与えるものではなく健全であるといえる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長崎県長与町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
下水道事業会計		6.27	6.41	10.40	12.25	13.66
水道事業会計		11.65	8.70	7.73	7.95	9.64
一般会計		5.61	6.78	6.30	6.82	8.55
国民健康保険特別会計		0.04	0.68	2.28	3.64	2.83
介護保険特別会計		1.20	0.94	0.53	0.95	1.66
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.03
駐車場事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率に関しては、すべての会計においてこれまで実質赤字又は資金不足はない。  
 実質黒字額又は資金剰余額の標準財政規模に対する比率は平成23年度以降下水道事業会計が最も大きくなっており、その主な要因は流動資産の増である。  
 これにより本年度の連結実質黒字額の標準財政規模に対する比率は36.39ポイントと過去5年間で最も大きくなっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

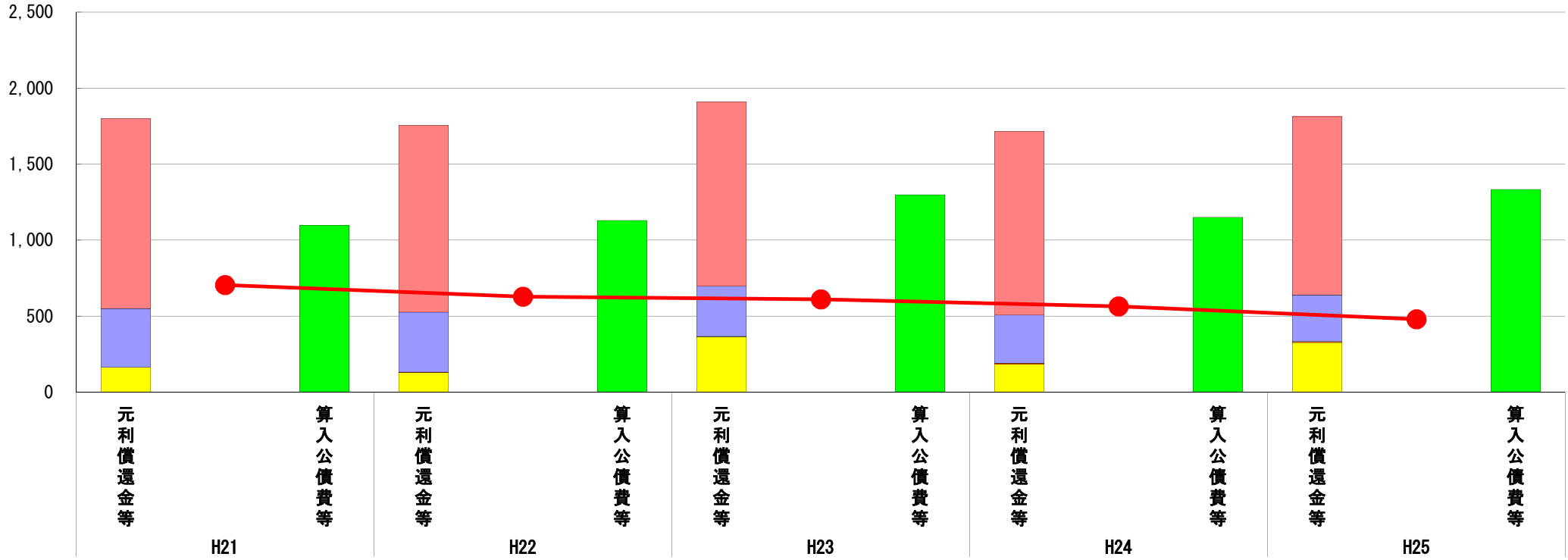


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,250	1,231	1,212	1,207	1,172
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		387	395	330	318	307
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	1	3	5	7
	債務負担行為に基づく支出額		163	130	363	184	325
	一時借入金の利子		0	0	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,096	1,129	1,298	1,150	1,333
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		704	628	611	565	479

## 分析欄

過去5年間の推移で見ると、元利償還金等は依頼土地の買戻しに係る経費の増減により各年度において変動する一方、算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額が年々増加しており、全体としても増加傾向にある。本年度は依頼土地の買戻しが23年度に次いで多く、算入公債費等にもこれに係る特定財源（国の補助金）が含まれているため、元利償還金等及び算入公債費等のいずれの額も昨年度より増加している。

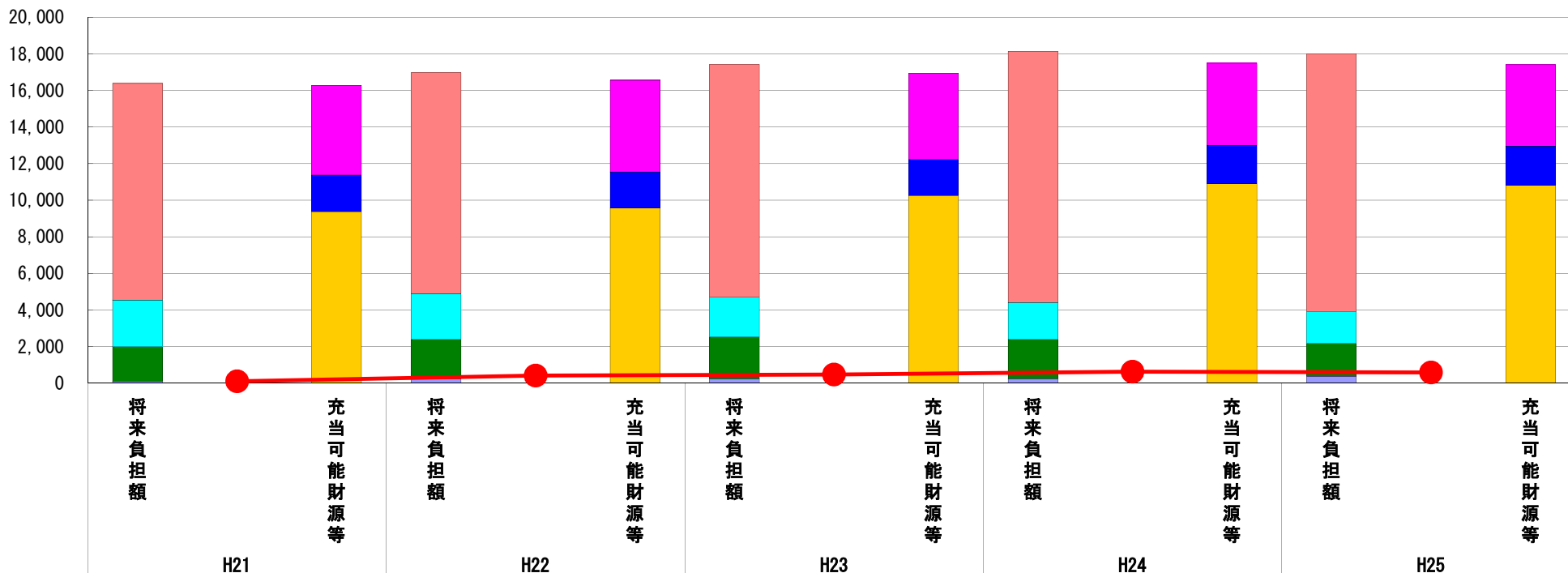
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,847	12,068	12,711	13,722	14,089
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,535	2,513	2,176	2,008	1,732
	公営企業債等繰入見込額		1,898	2,149	2,284	2,151	1,802
	組合等負担等見込額		102	240	242	240	375
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	2	2	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,903	5,008	4,705	4,475	4,449
	充当可能特定歳入		1,986	1,963	1,994	2,118	2,133
	基準財政需要額算入見込額		9,386	9,583	10,237	10,896	10,823
(A) - (B)	将来負担比率の分子		110	417	480	635	594

### 分析欄

将来負担額のうち、分子の大半を占めているのが一般会計等に係る地方債の現在高であるが、本年度については、昨年度より増加した臨時財政対策債や継続的な建設事業に伴う起債の発行等によりその残高がさらに増している。

また、債務負担行為に基づく支出予定額は、依頼土地の買戻しにより年々減少しており、公営企業債等繰入見込額も本年度は減少したが、組合等負担等見込額は、ごみ処理施設建設に伴い増加しており、今後も増加することが見込まれる。

一方、充当可能財源等については、おおむね同額で推移しているが、前述の理由により将来負担比率の分子は増加傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。